



野村アセットマネジメント英国拠点

# 野村グローバル・ サステナブル・エクイティ戦略 インパクト・レポート 2022

トータル・インパクトとは何か？

# 野村グローバル・サステナブル・ エクイティ戦略の紹介

野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略(GSE)は、投資とエンゲージメント活動を通して、高い投資リターンと環境・社会への高いプラスのインパクト（影響）をもたらすことを目指す、集中型のグローバル株式運用です。運用チームの投資哲学に基づき、当戦略では、ESGを基準とした優良企業への投資を軸としており、環境と社会に対して明らかに負荷をもたらすような事業を行なう企業への投資は行いません。当戦略は、当社の「責任のある投資家」として長期にわたる運用実績のあるグローバル株式の運用プラット

フォームを活用しています。

当運用チームでは、優良株の中から株式市場において本来の企業価値よりも割安な株価で取引されている企業を厳選し、投資することに重点を置いた銘柄選択を行なっています。それは、「すべてのステークホルダーに対するインパクト」を考慮するとともに、国連SDGs(持続可能な開発目標)分析を組み合わせた、独自の銘柄選択プロセスとなっています。

## 運用チームの紹介

同戦略の運用主担当者は、英国株式チームのアレックス・ロウが務めています。運用者は、英国拠点とマレーシア拠点を中心とするアナリストやESGスペシャリストなどのインベストメント・スペシャリスト・チームによるサポートを受け

ています。当戦略はチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定は運用主担当者であるアレックス・ロウが行なっています。



アレックス・ロウ *Alex Rowe, CFA*

運用主担当者

野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略の運用主担当者。2014年に野村アセットマネジメントに入社し、10年以上の運用調査経験を有しています。化学の修士号(オックスフォード大学、第一級優等学位)を取得しています。また、オックスフォード大学サイドビジネススクールのインパクト・インベストメント・エグゼクティブ・プログラムを修了しています。2016年以降、サステナブル投資の専任となっています。



ダニエラ・ドレロバ *Daniela Dorelova*

サステナブル・インベストメント・スペシャリスト

2017年に野村アセットマネジメントに入社し、リスク・パフォーマンス管理チームに所属。2021年に株式運用チームへ異動し、サステナブル・インベストメント・スペシャリスト兼グローバル公益セクター担当アナリストとして業務を行なっています。金融経済学(リッチモンド大学アメリカン・ユニバーシティ・イン・ロンドン)で学士号を取得しています。

2022年12月末時点





Nomura Asset Management  
Global Sustainable Equity Strategy  
Impact Report 2022

## はじめに

2022年のロシアによるウクライナへの軍事侵攻により様々な課題が生じたことで、サステナブル投資のあり方が問われています。安全保障面から各国の防衛産業の重要性が増す中で「サステナブル投資において兵器(防衛産業)への投資を避けるべきか?」といった点や、エネルギーの安定供給が求められる中「(これまでサステナブルと見なされなかった)原子力発電に投資すべきか?」といった点が議論されています。このような課題に対して様々な視点から議論することは、サステナブル投資の進歩において重要だと考えます。誰もが納得する回答を出すことは非常に困難ですが、私たちは投資の意思決定や投資先企業に対するエンゲージメント活動(対話)において、私たちの行動が実際に誰にどのような影響を与えているのかを注視し、熟慮することで、こうした論点と向き合っています。

短期的にはエネルギー価格のコントロールが重要課題ではありますが、長期的には再生可能エネルギーへの移行と二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが世界の最重要課題です。短期的な動きとして、ロシアによる天然ガス供給の削減により長期的な炭素排出量削減目標に向けた取り組みを一時的に中断した国もあります。また、気候変動抑制に積極的に取り組んできた国が短期的に石炭火力発電の稼働率を上げざるを得ないなど、従来の取り組みと逆行する政策にシフトせざるを得なかったケースもあります。ただし、長期的にはこうした国々や企業は、将来の温室効果ガス排出量の削減量を積み増しており、ウクライナへの軍事侵攻によるエネルギー価格高騰前に想定していた気候変動緩和のための排出量削減経路まで戻ると期待しています。実際に、炭素排出削減の長期目標を引き上げた国や企業も多くあります。



また、各国の政府は、長期的によりクリーンでサステナブルな世界に向けて、巨額の資金を投じる政策を発表しています。例えば、米国政府は2022年に成立したインフレ抑制法 (IRA) により、今後10年間でエネルギー安全保障と気候変動に対処するために税控除や補助金等により約3,700億米ドルを投じる見込みです。インフレ抑制法は、2021年に導入されたインフラ投資・雇用法 (IIJA) に基づいており、2023年以降はこれら2つの法律によってエネルギー安全保障と気候変動対策に前例のない巨額の資金が充てられています。こうした政策対応により、長期的には、気候変動抑制への取り組みが世界の大きなトレンドとして一層加速すると考えています。

直近1年間では、運用業界・投資家の間で以下2点が話題となりました。

- I. 「ESG」と「社会や環境に対するインパクト」のより明確な区別
- II. エンゲージメントによる実質的な効果

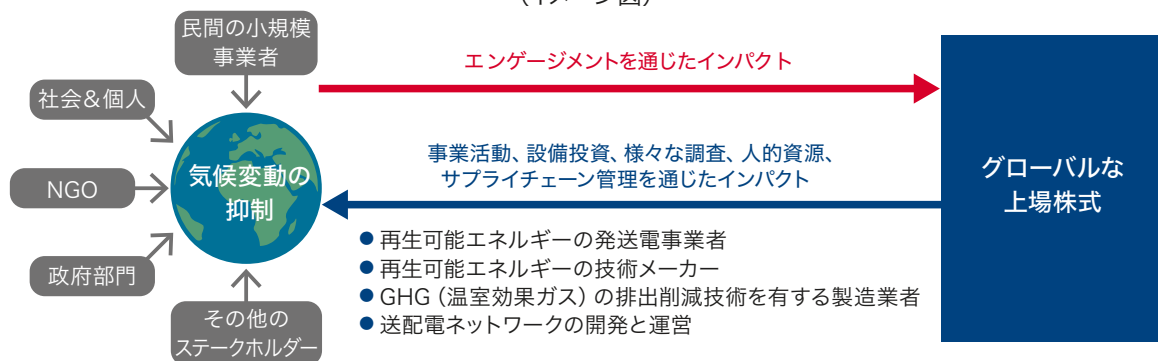
投資家は企業が社会的課題に与える「インパクト」に注目する傾向が強くなってきており、単に企業財務における重要性・リスクを示す従来のESGの枠組みとは明らかに区別された情報への意識が強くなっています。社会が成熟するのに合わせて、資産運用会社は責任ある投資家の立場を自覚した行動が強く求められるようになり、エンゲージメント活動もより積極化しています。加えて、今後はエンゲージメントの実質的な効果を示す情報開示が求められていくであろうと考えます。私たちは、「件数を重視したエンゲージメント」ではなく、「インパクトの創出という結果を重視したエンゲージメント」を行っています。当レポートでは、私たち野村アセットマネジメントが投資の意思決定と投資先企業へのエンゲージメントを通して、どのようにインパクトを創出してきたのかを紹介させていただきます。

# インパクト投資哲学

野村アセットマネジメント英国拠点(NAMUK)では、お客様がインパクト投資(投資リターンに加え、社会にポジティブなインパクトを与えることを目的とした投資手法)を行なう際に、世界の様々な課題に対して投資先企業が進めている取組みによるインパクトについて理解を深めて頂くために、信頼性の高いインパクト・データを提供します。NAMUKでは、上場企業には社会が直面する多くの課題を解決するために他のステークホルダーと共に果たすべき特別な役割

がある、と考えています。国連SDGs目標の達成のために必要とされる巨額な投資資金を調達することができるのは、様々な人的・物的資源を保有し、ある程度の規模があると同時に投資余力を有する上場企業です。そして私たちのような機関投資家は、インパクトの目標を絞り込むことで、投資先企業との対話(エンゲージメント活動)を通じて、課題解決のための行動を促す役割を果たすことが可能であると考えています。

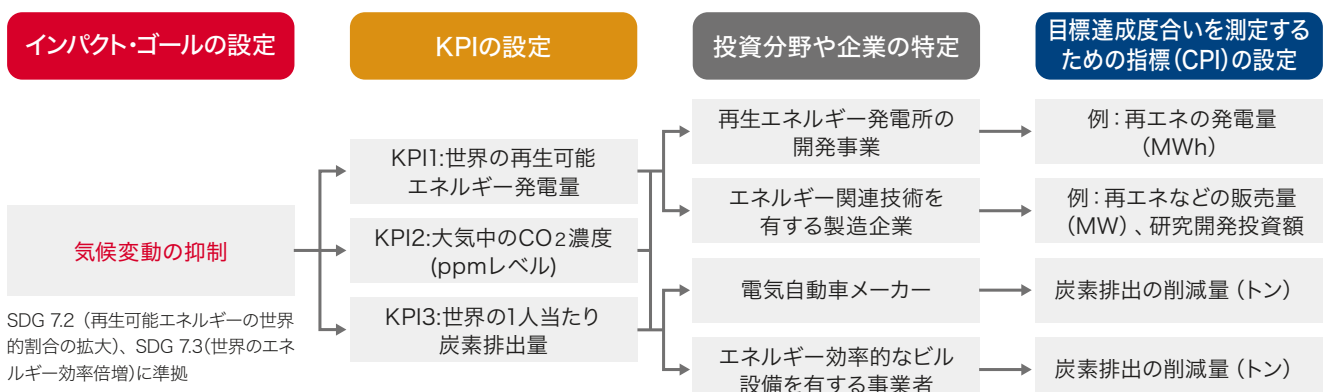
(イメージ図)



## 当社のアプローチ

最初に、明確な方針を定めた環境・社会的なゴール(目標)を設定しなければ、インパクトを評価することはできません。そのインパクトは、目標達成に向けた進捗状況を評価し、必要に応じて私たちのアプローチを当てはめることができるよう、計測可能である必要があります。例えば、上場企業では、インプット(投入量)としての研究開発投資額、またはアウトカム(成果)としてHIV治療を受けている患者数などを公表することが可能です。しかし、「真のインパクト」を評価することは非常な困難を伴います。そこで、私たちはアプローチを以下の様に定めています。

1. 「インパクト・ゴール(解決すべき課題)」を設定し、その改善度合いを測定するためのモニタリング指標(Key Performance Indicators、KPI)を設定します。
2. 「インパクト・ゴール」の改善に寄与する投資先企業を特定し、それぞれの企業における目標達成度合いを測定するためのモニタリング指標(Company Performance Indicators、CPI)を設定します。
3. KPIとCPIの両指標をモニタリングするとともに、「インパクト・ゴール」達成のために企業と対話(エンゲージメント活動)を行い、「インパクト・ゴール」達成へ向けた取り組みを促します。
4. 定期的に、モニタリング指標であるKPI・CPIなどのインパクト・データと企業との対話(エンゲージメント活動)に関するレポートを作成し、公表します。





## インパクト・ゴール(目標)の明確化

当社の環境と社会に関する「インパクト・ゴール」は、今日の世界が直面する最も差し迫った課題に注目したもので、国連SDGs目標および当社が発表しているESGステートメントと密接に関連しています。その上で、NAMUKの株式運用チームは、実質的なインパクトを与えられる上場企業であるか

どうか、また、株式運用チームによる投資先企業との対話(エンゲージメント活動)によりインパクト達成に向けた取組みを後押しすることで、インパクト効果を大きくすることができるかどうか、といった視点を考慮しています。

## 当社のESGステートメントおよび国連SDGsに沿った明確なインパクト目標の設定

	環境 Environment		社会的責任 Society	
ESGステートメント	気候変動 	自然資本 	医療問題 	人が保証されるべき権利 
インパクト・ゴール	気候変動の抑制 地球温暖化を摂氏1.5度以下に抑える	自然資本の 棄損を抑制	途上国の 医療問題の改善 (感染症の撲滅)	基本的な 金融サービスの提供
主な モニタリング指標	世界の再生可能 エネルギー発電量  大気中のCO <sub>2</sub> 濃度  世界の1人当たりの 二酸化炭素排出量	1人当たりの 資源消費量  世界の陸地における 森林面積の比率	HIV、結核、マラリアによる死亡率  肥満関連疾患による死亡率	銀行口座を持たない 人口比率  安全な水を利用 できる世界人口の比率
SDGsテーマとの 紐付け	SDG 7.2 再生可能エネルギーの世界的割合の拡大 SDG 7.3 世界のエネルギー効率倍増	SDG12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 SDG15.2 森林の持続可能な経営促進及び森林減少の阻止	SDG3.3 エイズ、結核、マラリアを含む主要感染症の根絶 SDG3.4 感染症以外の疾患による死亡率の低減	SDG1.4 経済的資源についての平等な権利を確保 SDG6.1 安全な飲料水の普遍的且つ平等なアクセス



## 企業レベルにおけるインパクト・データのレポートイングについて

企業レベルにおけるインパクト・データのレポートイング(報告)では、6つのインパクト・ゴールごとに複数の指標(KPI)をレポートイングすることにより、私たちの社会がどのような目標に向かって進んでいるかを把握することが可能となります。プラスのインパクトを与える投資やエンゲージメント活動を特定することで、その支援を行ないます。企業レベルにおいては、インパクト・ゴールに結び付き、かつKPIとして設定された真のインパクトが含まれたデータを報告したいと考えています。しかし、直面している問題の規模と複雑さ、及び企業自身によって開示しているデータの内容により、私たちが報告する企業のインパクト・データ(Company Performance Indicators、CPI)は、インパクトの代理変数へと範囲を広げることもあります。インパクトの進捗度合いの理解とモニタリングについては、下記の「変化の理論」プロセスにより行ないます。

1. インプット(投入) – 活動に投入される資源(研究開発費、従業員)など
2. アクティビティ(活動) – 結果として行なわれる活動
3. アウトプット(結果) – 投入と活動の結果としてのアウトプット(製品・サービス)など
4. アウトカム(成果) – アウトプット(結果)により生じた変化
5. インパクト(影響) – 当初のゴール(例えば、気候変動の抑制など)にどのような影響があったか

インプットからインパクトに進むにつれて計測が困難となり、更に企業が開示する資料に頼らざるを得なくなるため、こうしたインパクトが何に起因するのかという評価を難しくします。例えば、HIV治療薬企業のインプットには、人的資源や投下資本が含まれます。アクティビティとは研究開発、製造、ライセンス契約の合意などであり、そのアウトプットは製造・配布された HIV薬となります。そのアウトカム(成果)は、私たちの生活にもたらされた変化(延命や救命など)を統合したものであり、インパクトはこれら

がもたらす「最終的な変化」となります。現在、多くの製薬会社が業界標準の真のインパクト・レポート作成に向けて学術機関と協力していますが、当社のインパクト・レポートは主にアウトプットに限定されてしまう面もあります。これは、入手可能なデータが限定的であるため、十分に正確なインパクトを得られたと強く主張するには、あまりにも多くの前提を置かなければならないためです。しかし、特定疾患における死者総数や、企業により達成することができた治療患者比率に関する情報などのKPIを辿ることにより、私たちのインパクト・ゴールに対し、企業が果たしている役割の大きさをより定性的に理解することが可能となります。当戦略では、企業とそのレポートイングの質や事業の特性に応じて、インプット(投入)、アクティビティ(活動)、アウトプット(結果)を把握しています。そして、私たちは代理変数として最終的なインパクトを反映している最良なデータ(CPI)を報告しています。個別企業のCPI一覧(P26～P29)では、投資先の企業について把握している測定基準とCPIをすべて開示しています。これらの基準についてステークホルダーの方々との議論する機会を持てればと考えています。

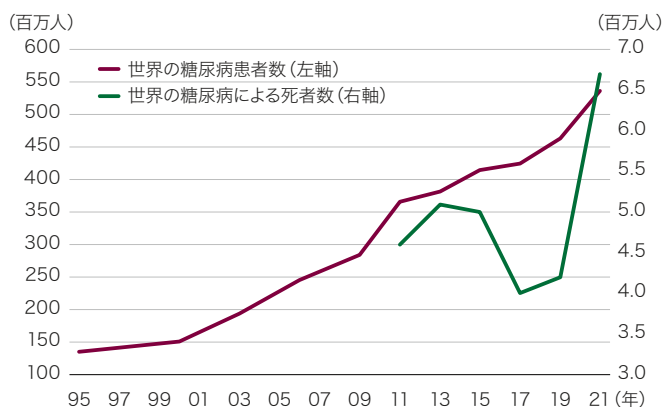
## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 生活習慣病の改善

<b>関連するSDGsの目標・ターゲット</b>	ターゲット3.4「2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する」
<b>KPI</b>	米国の肥満関連の死亡率、世界の糖尿病患者数の割合と糖尿病による年間死亡者数、米国の肥満患者の割合
<b>KPIの数値目標</b>	2030年までに肥満関連の死亡率を2016年から3分の1減少

#### 世界の糖尿病患者数と年間死者数

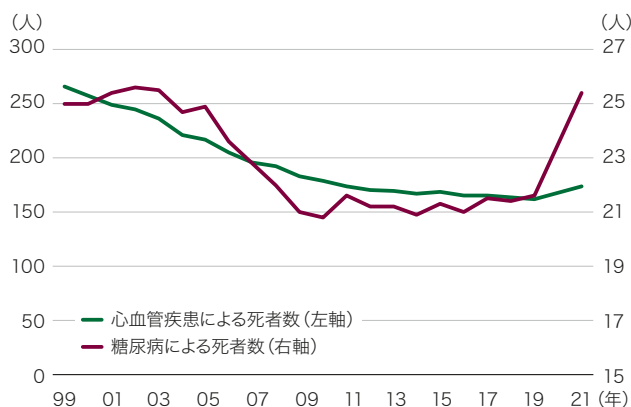
期間：1995年～2021年



(出所) 国際糖尿病連合 (IDF) のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 米国の肥満に関連する死者数 (死者数/10万人当たり)

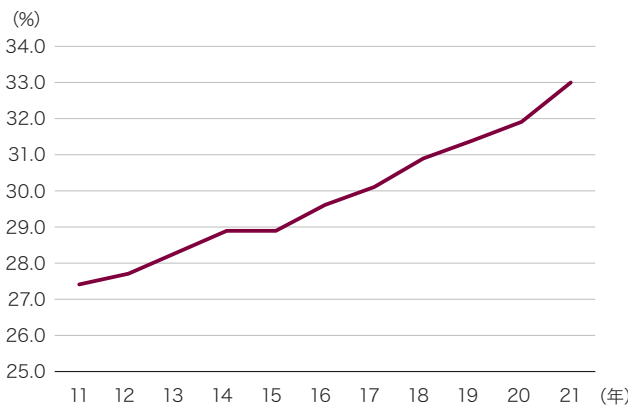
期間：1999年～2021年



(出所) 米疾病予防管理センター(CDC)のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 米国成人における肥満症患者の割合

期間：2011年～2021年



(出所) 米疾病予防管理センター(CDC)のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 課題

肥満症患者は過去数十年で大幅に増加しており、世界的な問題となっています。CDC(米疾病予防管理センター)の推定によると、米国の肥満症患者の割合は27.4% (2011年) から 33% (2021年) に上昇しました。西ヨーロッパやアジアの先進国でも同様の傾向が見られます。特に中国では肥満症患者が急増しており、肥満症患者の割合は4%(1993年)から16%(2015年)に増加しているとの研究結果もあります。

肥満は、寿命を縮めるだけでなく、生活の質を低下させる原因ともなります。内臓脂肪は血中コレステロールの増加、血圧の上昇、2型糖尿病を引き起こし、最終的に心血管疾患の発症リスクを高めます。また、肥満は脂肪肝疾患や睡眠時無呼吸症候群などの原因ともなりえます。肥満に関連する疾病の治療には莫大な費用がかかり、医療システムにとって大きな負担となります。CDCは、2019年に米国で肥満による医療コストが1,730億米ドルであったと試算しています。肥満はがんの原因にもなると考えられています。テキサス大学MDアンダーソンがんセンターの研究によると、過剰な体脂肪が炎症を引き起こすことで、膵臓がより多くのインスリンとエストロゲンを生成し、これにより細胞分裂の頻度が増加する結果、がんの発症リスクが高まるとされています。

したがって、肥満の抑制は医療システムにとって大きなメリットがあります。しかし、現在多くの肥満症患者が利用する肥満手術や生活習慣の改善では、肥満の拡がりを抑えることはできていません。こうした中、減量薬が有効な選択肢になる可能性があると考えています。製薬会社は100年以上にわたる試行錯誤の末に、効果が高く、副作用を抑えた減量薬を開発しました。



インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

糖尿病と心血管疾患による死亡者数：主に新型コロナウイルスの感染拡大と新型コロナウイルスとの合併症により、2020年と2021年に急増しました。  
肥満症患者の割合：上昇傾向が続いており、米国では人口に占める肥満症患者の割合が2020年の31.9%から2021年の33.0%に増加しました。

インパクト達成に向けた投資とエンゲージメントの事例

**Novo Nordisk**：糖尿病と肥満の治療薬の世界大手メーカーです。2022年に同社の糖尿病治療を受けた患者数は約3,630万人でした。セマグルチド（ブランド名Wegovy）の開発により肥満症治療薬の業界リーダー的存在となっています。Wegovyは、2021年に公開されたSTEP-1試験で15%体重減少の効果を示しました。  
**Medtronic**：心血管疾患および糖尿病に関する医療技術やケア製品を提供する企業です。  
**Becton Dickinson**：糖尿病から心血管疾患までを網羅する医療用の機器等を提供する企業です。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

Novo Nordiskに対し、米国における糖尿病治療に向けたより積極的な活動を促しました。

インパクトの創出

投資を通じたインパクトとして、私たちは主に肥満関連疾患（糖尿病）の治療を受けている患者数に関するデータに着目しています。さらに、今後は肥満治療の効果にも注視します。Novo Nordisk社とEli Lilly社は、肥満治療薬（それぞれWegovyとMounjaro）服用による心血管疾患のリスク軽減の効果を検証しています。2021年の米国での死亡者の主な死因は心臓病でした（人口の約0.17%）。糖尿病による同年の死亡者数も人口の約0.03%を占め米国の全死亡者数の4分の1近くをこの2つの疾患が占めています。  
Novo Nordisk社のSELECT試験では、5年間の試験期間でWegovyを服用した患者の心血管疾患が17%減少することを目標としており、2023年中に結果が公表される予定です。良好な試験結果が示されれば、世界中で数百万人が肥満治療薬を使用し、同時に健康状態にも改善が見られる可能性があると考えています。  
Novo Nordisk社では、世界で7億6,400万人が肥満に苦しんでおり、その約半数が先進国にいと推定しています。肥満に苦しむ人の約10%（7,600万人）が肥満の治療を必要としている一方、肥満治療薬で治療を受けている人はごくわずか（1,500万人）です。肥満の治療を必要としている人全員（7,600万人）がWegovyで治療し、心血管疾患を17%減らすことができれば、長期的には1,200万件以上の心血管疾患を予防できる可能性があります。Wegovyが急速に普及していることを考えると、2035年までに世界中でWegovyの効果（肥満の治療と心血管疾患の予防）を享受できる可能性があります。肥満の治療と心血管疾患の予防への需要は今後も拡大し続けるため、長期的にもこうした治療薬が社会にもたらすインパクトは大きくなるでしょう。  
上記で肥満治療を必要とした7,600万人は、肥満に苦しむ人のわずか10%ですが、その数は増加しており、肥満治療薬は今後大幅に普及する可能性があります。心血管疾患を減らすことは非常に重要です。心血管疾患が減ると、致死性の心臓発作や脳卒中の発症リスクを低減させることにより直接的に寿命を延ばすことができだけでなく、脳卒中など心血管疾患がもたらす衰弱状態を避けることが期待できるためです（例えば、米国脳卒中協会の調査では、脳卒中から完治できる患者はわずか10%）。



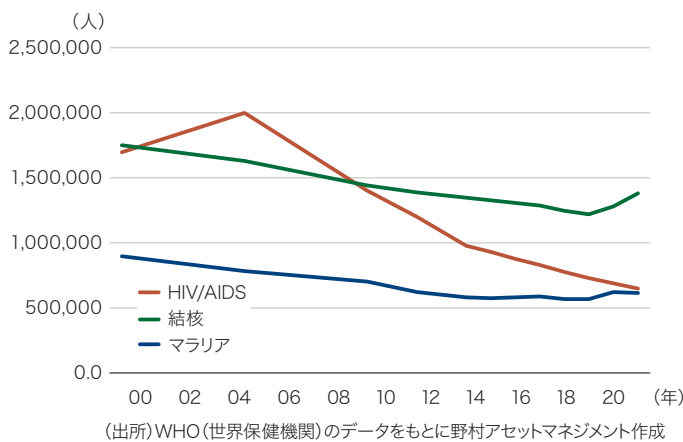
## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 感染症の撲滅

関連するSDGsの目標・ターゲット	ターゲット3.3「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。」
KPI	HIV・結核・マラリアによる死亡者数、新型コロナウイルスの感染者数と死亡者数
KPIの数値目標	2030年までに、HIV、結核、マラリアによるそれぞれの死亡者数を2016年から50%以上減少

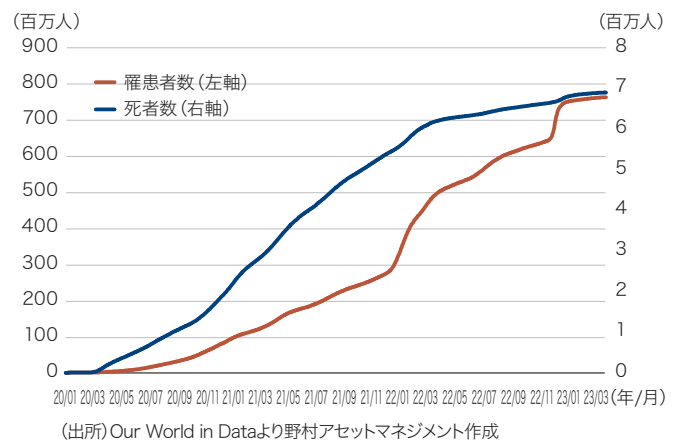
#### 世界のHIV、結核(TB)、マラリアの死者数

期間：2000年～2021年



#### 世界の新型コロナウイルス罹患者と死者数

期間：2020年1月～2023年3月



#### 課題、インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

新規HIV感染者数とHIV死亡率は着実に低下しており、抗レトロウイルス薬が利用可能な地域は2010年の25%から2021年には75%まで大幅に拡大しています。しかし、世界のHIV感染者数は2021年でも3,840万人となお非常に高い水準にあり、WHOが定めたグローバルヘルスセクター戦略の目標を達成するためには、現在の予防および治療をさらに強化する必要があります。2021年の世界のHIV関連死亡者数は65万人で、2020年の69万人と比べ減少しましたが、2025年までに25万人、2030年までに24万人というWHOの目標には遠く及びません。新規感染者を防ぐためにHIVの検査も非常に重要です。しかし、年間新規感染者数を2025年までに37万人、2030年までに33.5万人に抑えるというWHOの目標に対して、2021年の新規感染者数は150万人であり、さらなる取り組みが急務となっています。新型コロナウイルスのパンデミックは、HIV検査の受診を難しくしたと見られており、ほぼ半数の国がパンデミック期における検査施設の混乱をWHOに報告しています。一方、米疾病予防管理センター（CDC）は米国でのHIV感染者数が減少傾向にあると分析しており、2021年の新規感染者数は3.6万人（2017年より7%減）でした。しかし、HIVの感染は、米国の中でも医療サービスが行き届いていない比較的貧しい地域に集中している傾向があり、これら地域の一部では新型コロナウイルスの対応で医療施設が逼迫し、過去数年間HIVの検査を十分に実施できなかった可能性があるので、実際の感染者数はさらに高くなると思われます。

新型コロナウイルスは世界的な流行から局所的な流行に移りつつあり、死亡率の点では改善が見られますが、依然として世界の医療システムにおける大きな課題です。たとえば、中国では2022年末にゼロコロナ政策を緩和したことで、新規感染者数と入院者数が大幅に増加しました。したがって、新型コロナウイルスのワクチン接種とその治療は引き続き重要であると考えられ、Pfizer社とModerna社は今後も新型コロナウイルスワクチンの重要な製造業者であり続けるでしょう。当ファンドで保有しているGilead Sciences社も、同社の新型コロナウイルス治療薬レムデシビルが新型コロナウイルスの入院患者に投与されており、入院者数が増加する中で重要な役割を担っています。また、ワクチンの効果が限定的な免疫不全患者に対しても、まだ対応できることがあると私たちは考えています。初期の新型コロナウイルス変異株については、AstraZeneca社の新型コロナウイルス予防薬エバシールドは有効とされていますが、その後の変異株については米食品医薬品局（FDA）など保健当局から効果が認められていません。エバシールドに替わる新薬AZD3152を開発するAstraZeneca社の取り組みは、新型コロナウイルスと共存していく社会において重要な役割を担っています。結核とマラリアによる死亡者数は大幅な減少傾向にありましたが、2021年にはそれぞれ138万人、61.9万人（2019年比でそれぞれ+13%、+9%）と、大幅に増加しました。死亡者数増加の背景は、新型コロナウイルスへの対応に人的・物的資源が割かれると共に医療サービスへのアクセスが難しくなっていたためであり、ここでも新型コロナウイルスの影響が見られます。

## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### インパクト達成に向けた投資とエンゲージメントの事例

**Gilead Sciences** : 世界をリードするHIV 治療薬の製薬企業であり、新興国における医薬品アクセス (必要な人に適切な医薬品が提供される手段がある状態) 支援においても世界をリードしています。2022年には低・中所得国において2,000万人のHIV感染者が、同社の医薬品アクセス拡大戦略を通じて治療を受けています。レムデシビルは新型コロナウイルスにおける最初の治療薬の一つとして承認されたもので、現在も入院患者に対する有効な治療薬となっています。

**GSK (旧GlaxoSmithKline)** : 医薬品アクセスの向上に注力している世界最大のワクチン製薬企業の一つで、HIV治療薬では世界第2位です。2022年には、同社の医薬品アクセス拡大戦略を通じ、低所得国で7,300万人の患者に医薬品が提供されました。

**AstraZeneca** : 新型コロナウイルスが世界的に感染拡大する中、非営利ベースで新型コロナウイルス感染症ワクチンを提供しつつも、持続可能なアプローチを採用しました。現在、免疫不全患者を新たな変異株から守る新薬を見つけるための高度な研究を進めています。

### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の提供に携わる企業に対して幅広くエンゲージメントしたほか、「Access to Medicine (ATM)」のイニシアティブを通じたGSKへのエンゲージメントも継続しました。詳細は「エンゲージメントのケーススタディ」をご参照下さい。

### インパクトの創出

投資を通じたインパクトを定量化する際に、私たちは治療を受けた患者数、特に企業のATMを通じて医薬品へのアクセスが達成された患者数を活用します。ただし、こうしたデータは人命への影響を完全に反映しているわけではなく、また、医薬品アクセスが達成される過程の中でどの企業がどれくらい貢献したかを調整したものではありません。たとえば、保有する医薬品の特許を無料で開放することは、医薬品アクセスを支援する非常に効果的な方法の一つですが、直接的に医薬品を製造・提供する方が効果は大きいと思われる。現在、製薬業界では学術機関と協力して人命への影響と効果のより良い計測方法を模索しており、新型コロナウイルスの流行を経て進歩しています。

AstraZeneca社は、新型コロナウイルスのワクチンの開発と製造により重要な貢献をしました。当ファンドの投資先である同社は、開発途上国の国々へのワクチン接種プログラムを推進し、新型コロナウイルスの影響の軽減に大きく貢献しました。インペリアル・カレッジ・ロンドンの調査では、同社が2020年12月から2021年12月の期間にワクチン接種の取り組みを通じて最も多くの命(630万人)を救ったことが示されています(<https://www.airfinity.com/articles/astrazeneca-and-pfizer-biontech-saved-over-12-million-lives-in-the-first>)。Moderna社やPfizer社と比較してAstraZeneca社のワクチンの需要は高くはありませんが、新型コロナウイルスを抑制し、人々が免疫を得られるという効果から、AstraZeneca社のワクチンは2022年を通して重要な役割を果たしたと考えています。

Gilead Sciences社も、新型コロナウイルスによる死亡率の低下に大きく貢献しました。新型コロナウイルスの入院患者に対するレムデシビルの使用により、新型コロナウイルス流行下で数千人の命が救われ、現在もその貢献が続いていると見られます。国際的に著名な医学ジャーナルである「ランセット 呼吸器内科分野」においてアラン・アムストウツ氏の論文では、レムデシビルの投与により、酸素吸入していない入院患者1,000人当たりの死亡が20人減少したことが示されています(<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC7202249/>)。現在、レムデシビルは米国の病院で標準的な治療法として幅広く提供されています。2022年に1日平均約3.84万人の米国人が新型コロナウイルスで入院していたことを考えると、レムデシビルの投与によって数千人の命が救われたと言えるでしょう。





## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況

### 基本的な金融サービスの提供

#### 関連するSDGsの目標・ターゲット

ターゲット1.4「2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、全ての男性および女性が、基本的サービスへのアクセス、土地およびその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する」

#### KPI

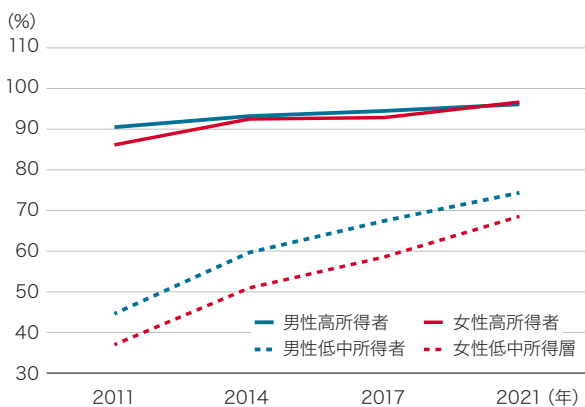
銀行口座を持たない人口割合（便宜的に、銀行口座所有状況データに着目しています。また、補助的に、デジタル決済データも着目しています。）

#### KPIの数値目標

- 2030年までに、所得層に関わらず世界の人口の95%以上が銀行口座を所有
- 2030年までに、男女格差の完全な解消

#### 銀行口座を保有する人口比率

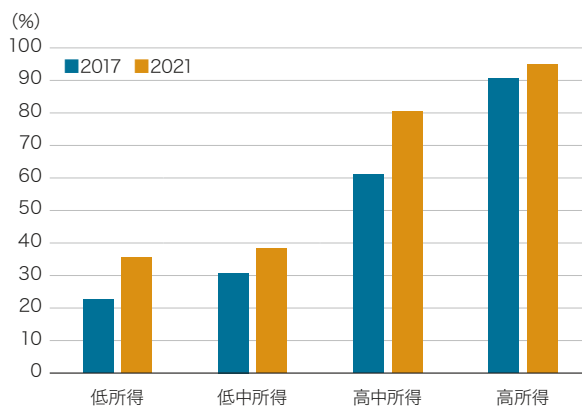
期間：2011年～2021年



(出所) 世界銀行のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### モバイル決済の取引額 (対GDP比(%))

期間：2017年～2021年



(出所) IMF 調査によるモバイル決済の取引額 (規模) のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 課題

2021年に銀行口座を持たない人口は、世界で約14億人(世界人口の約24%)でした。2011年時点で銀行口座を持たない人口が約25億人(同約49%)であったことを考えると過去10年間でかなりの改善が見られました。しかし、課題はまだ多く、あらゆる人に基本的な金融サービスを提供する企業の取り組みは、生活水準の向上と公平な世界の実現のために必要不可欠です。銀行口座の保有が広がることで、個人が貯蓄、クレジットカード、振り込みといった金融サービスを利用できるようになるだけでなく、社会全体の経済成長、安全性、健康、福祉の向上にもつながります。世界銀行は、Global Findexレポート2021の中で、ファイナンシャル・インクルージョン(経済活動に必要な金融サービスをすべての人々が利用できるようにする取り組み)によるプラスの影響を示す数多くの研究を発表しました。たとえば、リベリアで行われた調査によると、デジタルバンクが利用できれば、教師は授業料の回収に充てる時間を90%以上削減できることがわかりました。さらに、教師が教室の外での移動に費やす時間が削減され、多額の現金を持ち歩く必要がなくなるため、安全性が向上しました。他の研究でも、銀行口座の保有により教育支出・経済成長・消費が増加する傾向が示されており、ケニアで行われた研究では、モバイル決済を利用できる人の方が食料品や必需品への支出が7~10%高かったことがわかっています。銀行口座を保有している人は、家族から送金を受け取ることもできるため、経済的に困難な時期をうまく乗り切り、経済的に安定した生活を送ることができます。

Global Findexによる調査では、銀行口座を持つための障害として、資金不足、最寄りの銀行までの距離、口座開設に必要な書類の不備などが挙げられています。しかし、モバイル金融サービスの台頭と開発途上国での携帯電話の広がりにより、口座開設の障害が克服されつつあります。今後、携帯電話利用者のさらなる増加に加えて、通信ネットワークと決済処理システムの構築が、金融サービスへのアクセスを拡充する上で重要な役割を果たすことになると考えています。

インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

2017年から2021年の間に、開発途上国の銀行口座保有率は63%から71%に増加し、男女間の差も9%から6%に低下しました。低・中所得国における改善にはモバイルバンキングが大きく寄与しており、低所得国では同期間にデジタル決済が13%増加しました。2014年から2021年においても開発途上国の銀行口座保有者の割合が16%増加しましたが、このうち8%はモバイルバンキングによるものと考えられます。

インパクト達成に向けた投資事例

**Safaricom:** ケニアで33万人のアクティブユーザーを抱えるモバイル決済サービスM-Pesaを運営しています。通信ネットワークの構築を通じて金融サービスへのアクセスをサポートしています。

**Bank Rakyat:** インドネシア諸島全体に広がる大規模な代理店ネットワークを通じてマイクロファイナンスに注力するインドネシアの銀行です。2022年には中小企業向けに849兆ルピアを融資しました。

**HDFC:** 住宅ローンに注力するインドの大手金融機関です。低所得層や経済的弱者向け融資にも積極的で、2021年には2,160億ルピアを融資しました。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

HDFCに対してエンゲージメントを行い、低所得層向け住宅ローン融資の開示情報の改善を促しました。

インパクトの創出

ケニア最大の通信会社である Safaricom 社はモバイル金融サービスM-Pesaを提供しており、利用者はモバイル端末上で決済を行うなど、デジタルウォレットとして利用することができます。当ファンドではSafaricom社に対するCPI(Company Performance Indicators)として「M-Pesaのアクティブユーザー数」「M-Pesaでの取引額」を設定し、ファイナンシャル・インクルージョンへの貢献度をモニタリングしています。M-Pesaがなければ多くのユーザーが金融サービスにアクセスできなかったであろうと考えられることから、M-Pesaのアクティブユーザー数や取引額は同社が生み出したインパクトを推し量る数値ではありますが、人々の生活に与えた真のインパクトの全体像を示しているわけではありません。真のインパクトを測るためには多くの推定・仮定が必要とされ、数値の精度が低下するため、当レポートでは各企業のCPIの確認、および投資額100万米ドルあたりのインパクトを示すこととしています。

2016年12月に著名な科学雑誌である「サイエンス」誌に掲載された研究によると、M-Pesaは、ケニアの低所得層(ほとんどが女性)による金融サービスへのアクセスを促し、19万4,000世帯が貧困から脱するのを支援したとされています。研究者らは2008年から2014年にかけてケニアの現地で調査を実施し、M-Pesaを利用することで、女性たちが配偶者などのパートナーや社会的支援ネットワーク団体などから簡単に送金を受け取ることが確認できました。(https://www.findevgateway.org/sites/default/files/publications/files/new\_jack\_and\_suri\_paper\_1.pdf) 送金されたお金は近くのM-Pesa 代理店(多くの場合、近くの小さな店舗)で引き出せます。これは遠く離れた銀行ATMに行くよりも安全です。調査時点では、ケニアには銀行ATMの40倍のM-Pesa代理店が存在していました。この研究は、安定した金融サービスへのアクセスによる極度の貧困からの脱却の可能性を示しました。私たちがこの研究を再現し、現時点の明確な数値やデータを入手することは難しいですが、この研究は現時点のM-Pesaのインパクトを推量するための基準となりえます。M-Pesaサービスは2007年に開始されました。調査開始時のM-Pesa普及率は事実上ゼロでしたが、その後30.2%まで上昇し、ケニア全土の貧困の2%低下に貢献しました。2023年には、M-Pesaは全人口の59.4%に普及しており(上記調査時のほぼ2倍)、極度の貧困からの脱却を支援する上でさらに大きなインパクトを生み出す可能性があります。



## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況



### 安全な飲料水の提供

**関連するSDGsの目標・ターゲット**

ターゲット6.1「2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的且つ平等なアクセスを達成する」

**KPI**

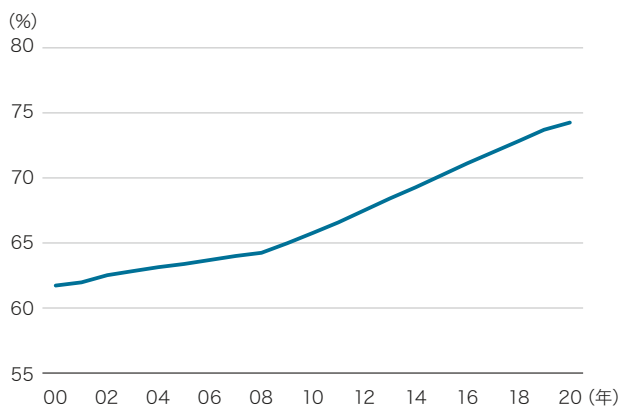
基本的な飲料水サービスを利用できない人の数、安全な飲料水にアクセスできる世界人口の割合、安全に管理された衛生施設(トイレ、下水処理施設など)にアクセスできる世界人口の割合、統合的水資源管理の水準

**KPIの数値目標**

- 世界の全ての人による基本的な飲料水サービス・衛生施設へのアクセス
- その上で最終的には、安全な飲料水と衛生施設へのアクセスの達成

#### 安全な飲料水へのアクセスが可能な世界人口の比率

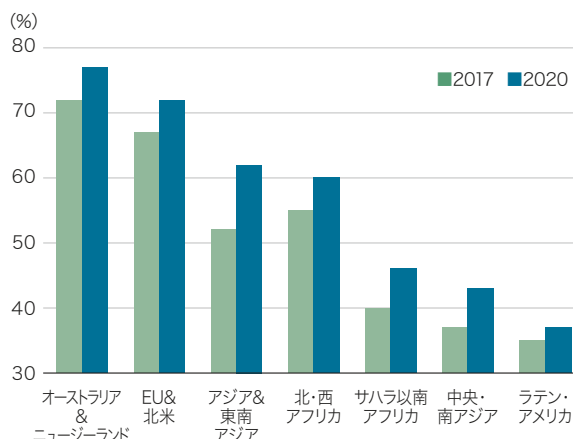
期間：2000年～2020年



(出所)世界銀行のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 統合的水資源管理の水準

期間：2017年～2020年



(出所)国連環境計画(UNEP)のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 課題

国連は、飲料水と衛生施設へのアクセスは基本的人権のひとつであり、すべての人が健康、尊厳、豊かさを享受するために極めて重要であると考えています。2000年から2020年にかけて、世界の人口が26.9%増加した一方で、基本的な飲料水サービスと衛生施設にアクセスできない人は31.1%減少し、過去20年で大きな改善が見られました。ただし、残念ながら、2020年時点で、世界で10人に1人、約7億7,100万人が依然として基本的な飲料水サービスと衛生施設を利用できていません。「全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」という国連の目標達成にはまだまだ道のりは遠く、目標の達成には基本的な飲料水サービスと衛生施設を利用できていない人の減少率を現在の4倍にする必要があるとされていますが、現時点で達成が見込まれている地域はありません。

WHO/ユニセフ共同監視プログラムの最新情報によると、現在、世界人口の約25.7%(約20億人)が安全な飲料水に、46.1%(約35億人)が安全に管理された衛生施設にアクセスできていません。数値は減少傾向にあり、明らかに改善していますが、目標の達成には更なる取り組みが必要とされます。

世界的に統合水資源管理(IWRM: Integrated Water Resources Management)に関しては改善が見られ、特に中央アジア、東南アジア、サハラ以南のアフリカでは大きな改善が見られています。飲料水や衛生施設への普遍的なアクセスは、公衆衛生の向上、児童死亡率の低下、感染症の大幅減少、男女平等、識字率の向上、豊かさの実現に向けた絶対的な前提条件となっているため、多くの国連のSDG達成にも関連する問題です。



### インパクト達成に向けた投資事例

- ・ **Tetra Tech** : 米国およびグローバル向けに、水資源の利用・開発・拡充に関するプロジェクトの計画・実行などのサービスを提供しています。米国での事業に加えて、開発途上国で行われる国際開発プロジェクトへの参画や、支援を必要とする地域へのサービス提供などにより、世界レベルでの安全で清潔な飲料水へのアクセスに大きく貢献しています。同社のプロジェクトを通じて2021年に328,000メガリットルの水の利用が可能になったと報告されています。
- ・ **Pentair** : ポンプや浄水システムの製造、水・廃水処理に関連するビジネスを展開し、新興国で特に高いプレゼンスを誇ります。「プロジェクト・セーフウォーター」では、300万人に安全な飲料水を継続的に提供しています。
- ・ **Unilever** : 高性能な浄水器事業を展開しており、地球環境をより健全なものとするためのコミットメントの一環として、水へのアクセスを改善するプロジェクトに取り組んでいます。
- ・ **Nestlé** : サプライチェーン管理を通じて水問題の改善に取り組み、60万人以上の人々が安全で清潔な水を利用できるようになりました。

### インパクトの創出

現在、世界の10人に1人、つまり約7億7,100万人が、未だ基本的な飲料水サービスと衛生施設を利用できていません。こうした人々が安全で清潔な飲料水や衛生施設を利用できれば、毎週1万6,000人の命(このうち43%は5歳未満の子供)を救うことが出来ると試算されています。サハラ以南のアフリカでは水汲みの72%を女性が担っています。世界中で安全で清潔な飲料水や衛生施設を利用出来れば、女性や少女が水汲みに毎日2億時間費やすことがなくなり、学校への出席率が31%増加する可能性があります。ビジネスを始め、家庭環境を改善する可能性も広がり、女性が自分たちの将来を自ら作り上げることができます。したがって、安全で清潔な飲料水と衛生施設へのアクセスは基本的人権であり、経済成長の重要な要素なのです。安全で清潔な飲料水を提供するプロジェクトへの1ポンドの投資は、地域経済に4~12ポンドの利益をもたらすと推計されています。

### charity : waterとのパートナーシップ

2022年12月、NAM UKは非営利団体charity : waterと3年間のパートナーシップを結びました。私たちは、今後5年間で1,500万人に安全で清潔な飲料水を届けるという同団体の目標達成を支援できることを大変うれしく思っています。

私たちの最初の寄付は以下の2つのプロジェクト、「ニジェール(2020年の国連人間開発指数(HDI : Human Development Index)では189カ国中189位)における、持続可能な飲料水、手洗い、トイレ、学校の更衣施設などの建設、衛生教育の支援」と「人口の65%以上が未だ基本的な飲料水サービスを利用できないエチオピアにおいて、太陽光発電ポンプを用いて泉から汲み上げた水を4地域に提供する水道管システムの構築」へ充てられます。



## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況



### 気候変動の抑制

#### 関連するSDGsの目標・ターゲット

ターゲット7.2「2030年までに、世界のエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」

ターゲット7.3「2030年までに、世界全体のエネルギー効率における改善率を倍増させる」

#### KPI

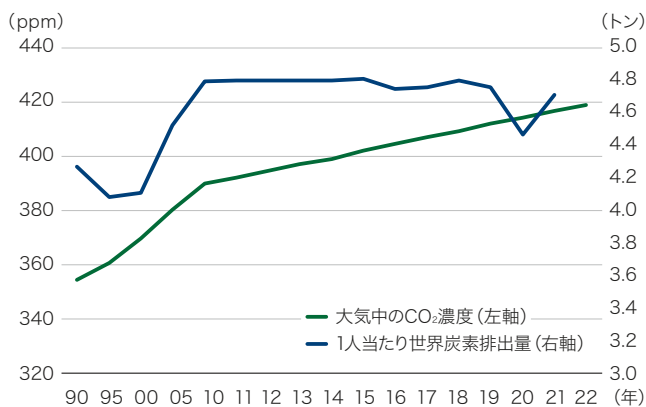
世界の再生可能エネルギー発電量、大気中のCO<sub>2</sub>濃度、世界における1人当たりの炭素排出量

#### KPIの数値目標

- 2030年までに世界の発電量の65%を再生可能エネルギーにより発電
  - 2030年までに1人当たりの炭素排出量を年間約30%削減することで、年間炭素排出量を25ギガトンにまで減少
- ※最終的な目標は、地球温暖化を1.5°Cに抑えることであり、ネットゼロエミッションを達成すること

#### 大気中のCO<sub>2</sub>濃度と世界における1人当たり炭素排出量

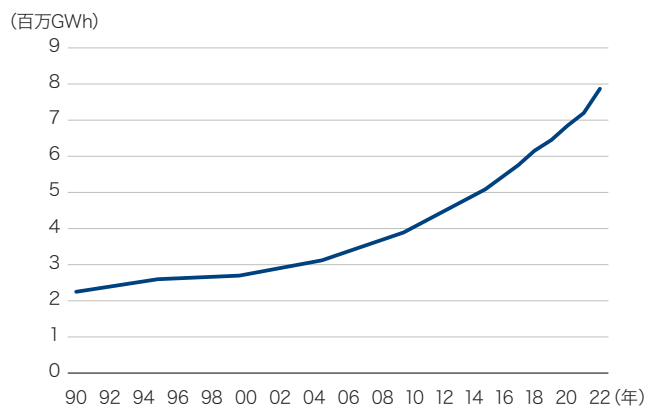
期間：1990年～2022年



(出所) 米国海洋大気庁 (NOAA)、Global Carbon Atlasのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 世界の自然エネルギー年間発電量

期間：1990年～2022年



(出所) 国際エネルギー機関 (IEA) のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 課題

炭素排出量と地表温度の強い相関関係は科学的にも証明されており、世界の累積炭素排出量が増加する中、地球の気温は上昇し続けています。気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC) は、産業革命前(1850～1900年を基準とする)と比べて2010～2019年の地上気温が0.8～1.3°C上昇した原因は人間の活動であると報告しています。さらに、IPCCは「気温が2°C上昇すると、10年に1度と言われるような大規模な干ばつの発生頻度が産業革命前と比べて2.4倍に増加、サイクロンの強さが13%増加し、特に低所得国の被害が大きくなる」と予想しています。4°Cの気温上昇では、これらの数値はそれぞれ4.1倍と30%増加と推計されます。地球温暖化による経済的影響の推計値にはバラつきがあり、データの更新に伴い推計値も変わりますが、調査会社であるオックスフォード・エコノミクスによると、2050年までに気温が2.2°C上昇すると世界のGDPが20%押し下げられる可能性があり、2100年までに気温が5度上昇すると生物の大量絶滅が起こる可能性さえあると分析しています。

IPCCの第5次評価報告書では、地球温暖化による気温上昇を2°C以下に抑えるためには、累積炭素排出量を790～1,200ギガトンにとどめる必要があると推計しています。この目標達成には、再生可能エネルギーへの移行とエネルギー効率の向上により、あらゆる分野で炭素排出量を削減しなければなりません。これは再生可能エネルギー分野以外への投資も必要であることを意味しています。国際再生可能エネルギー機関(International Renewable Energy Agency, IRENA) は、2050年までの炭素排出量削減に寄与する6つの主要技術分野(再生可能エネルギー:25%、エネルギー効率化:25%、電気化・電力化:20%、残りが水素、二酸化炭素回収・貯留、二酸化炭素除去)を示しています。また、IRENAは、気温上昇を1.5°C以下に抑えるには、さらに年間5.7兆米ドルの投資資金が必要と推計しています。

### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

世界的に再生可能エネルギー普及に向けた取り組みは進んでおり、再生可能エネルギーによる発電量は2022年に9%以上増加すると推計されています。特に太陽光発電の発電量は、過去3年間で年率22%増加しています。一方、1人当たりの炭素排出量は、2020年に世界的なロックダウンを背景に減少した後、2021年にはなお多くの国で部分的にロックダウンを継続していたにもかかわらず、2019年と概ね同じ水準にまで戻ってしまいました。

### インパクト達成に向けた投資とエンゲージメントの事例

- ・ **NextEra Energy** : 世界最大の陸上風力発電企業ですが、太陽光発電の分野も急速に拡充しています。
- ・ **Schneider** : 建物のエネルギー管理を通じて、温室効果ガス(GHG)排出量を削減する電気機器メーカーの世界的なリーダー。
- ・ **Johnson Controls** : 効率的な空調制御と省エネルギーを実現するビル管理を行うことで、建物からの二酸化炭素排出削減に大きく貢献しています。
- ・ **Umicore** : 電気自動車(EV)用電池における材料のリーディングメーカーです。EVの普及に伴い、GHG排出量の削減が期待されます。

### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

Science Based Targets Initiative (SBTi) が求めるGHG排出量削減目標を設定していない投資先企業に対して目標設定を促すエンゲージメントを行いました。特徴的な事例として、第三者とも連携してエバーソース・エナジー社に対してSBTiが求める目標の設定を促したエンゲージメントが挙げられます。詳細は、当レポートの「インパクト達成のためのエンゲージメント ケース1: 気候変動の抑制/SBTiが求める目標設定」をご覧ください。

### インパクトの創出

ネットゼロ達成および気候変動抑制のために、「再生可能エネルギーの普及」「エネルギー効率の大幅な改善」「電気化・電力化」は最も重要な分野です。しかし、企業の創出するインパクトを評価するうえでは注意が必要です。例えば、業種・業界ごとに取り組まなければならないことや、難易度、投資額は大きく異なることです。自動車の場合、電気自動車(EV)技術の継続的な進歩、EVの普及率の拡大、再生可能エネルギーとの連携などにより、ネットゼロを達成するための明確な道筋を示す必要があります。しかし、航空機に関しては、今後の技術的進歩の道筋はそれほど明確ではなく、目標達成に必要な投資額も不透明です。

私たちは、インパクトを計測するうえで、製品やサービス提供によりバリューチェーン全体の中で最終的に削減された炭素排出量を最も重視しています。ただし、バリューチェーンの中で個別企業が創出したインパクトの評価方法については検討の余地があります。例えば、洋上風力発電所の開発により炭素排出量が削減すると考えられますが、各企業をバリューチェーン全体でどのように評価すべきか考えなければいけません(風力タービンの製造会社や風力発電事業者をそれぞれどの程度評価すべきか、など)。1つの考え方は、設備投資額に着目して、バリューチェーン全体の中で各企業の貢献度を評価する方法です。設備投資額は必ずしも各企業が創出したインパクトを直接表すものではありませんが、企業が気候変動の抑制に貢献したインパクトを推計するうえで有意な指標となりえます。IPCC は、1,000ギガトンの炭素排出が 0.45°Cの温暖化を引き起こすと推計しており、IRENA は、2050年までに 気温上昇を1.5°C以内に抑えるには年間炭素排出量を 36.9ギガトン削減する必要があると推計しています。

「企業ごとの炭素排出量」と「SBTiが求める炭素排出量削減目標を設定する企業の割合」は、投資先企業による気候変動抑制への貢献の程度を示しています。このデータは、Institutional Shareholder Services (ISS) の気候インパクトレポートに基づいています。ただし、データの分析には注意も必要です。例えば、もともと炭素排出が少ないハイテク企業は、もともと炭素排出量が多いものの地球温暖化対策に積極的に取り組み、炭素排出量削減のソリューションを開発・製造している企業よりも、炭素排出量という点では良く見えてしまいがちです。したがって、事業内容に応じた炭素排出量の平均的な水準や、炭素排出量削減への取り組みなどを総合的に判断しながら、各企業が創出したインパクトの全体像を推定する必要があります。





## インパクト・ゴール(目標)の進捗状況



### 自然資本の棄損を抑制

**関連するSDGsの  
目標・ターゲット**

ターゲット12.2「2030年までに、天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」、  
ターゲット15.2「2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少  
を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林および再植林を大幅に増加させる」

**KPI**

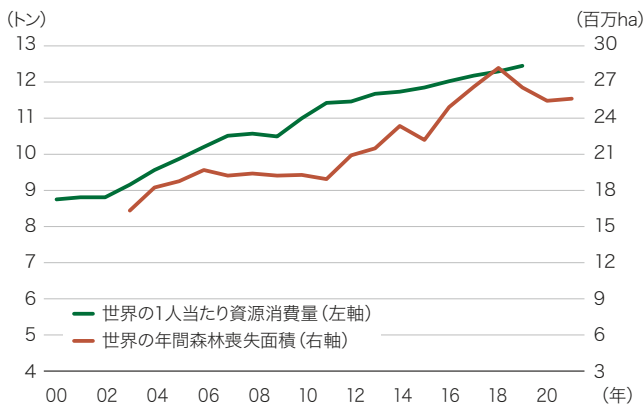
世界の森林喪失面積、世界の1人当たり原材料消費量

**KPIの数値目標**

- 当インパクト・ゴールに紐づく全投資先企業が持続可能なサプライチェーンの構築を試みていること
- 当インパクト・ゴールに紐づく全投資先企業が森林破壊や生物多様性の損失についてモニタリングを行っていること

#### 世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積

期間：2000年～2021年



(出所) 国連、Global Forest Watchのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

#### 世界の1人当たり資源消費量

	石油消費量 (バレル)	石炭消費量 (キログラム)	鉄使用量 (キログラム)	アルミニウム生産量 (キログラム)	銅生産量 (キログラム)
2015年	4.6	733.3	N/A	7.9	2.6
2016年	4.6	715.9	N/A	8.0	2.7
2017年	4.6	712.0	216.8	8.4	2.7
2018年	4.7	713.3	224.3	8.4	2.7
2019年	4.6	695.9	230.4	8.3	2.6
2020年	4.2	661.3	229.0	8.4	2.6
2021年	4.4	693.7	232.9	8.5	2.7

\* 1日当たり (出所) 国連環境計画(UNEP)のデータをもとに野村セットマネジメント作成

**課題:**

世界では毎年約1,000万ヘクタールの森林が破壊されていると推計され、そのうち約90%は耕作地や放牧地の造成といった農地拡大を目的としています。世界の人口増加を考えると、私たちは持続可能な農業を推進していく必要があります。例えば、世界で1年間に収穫される作物の約13%は、輸送、保管、加工の過程で失われてしまうために消費者に届いていません。さらに、全食料品の17%が、家庭、食料品店、レストランなどで実際に消費されずに廃棄されています。

再生可能エネルギーへの移行や経済や製品の電気化は、自然資本の棄損の抑制には追い風となりますが、そうした動きが進んだとしてもエネルギーへの需要そのものが減るわけではないということに留意しなくてはなりません。こうした電力需要を満たすために、ソーラーパネルや風力タービン、電池といった再生エネルギーのための機器を製造することが求められ、それにはよりサステナブルな資源の使用やレアアースといった資源の再利用が必要です。2019年時点では、世界の電子廃棄物の平均回収率はわずか22.8%でした。加えて、資源の持続可能なサプライチェーンの構築を目指すなかで、天然資源産業の従事者における人権問題や最低賃金保障は中心的な課題とリスクであり、そうした点に目を向けることも重要です。私たちはそのような点も考慮するよう努めています。



### インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

世界の1人当たり原材料消費量は、人口増加に伴い年々増加し続けています。国連環境計画 (The United Nations Environment Programme, UNEP) のデータによると、2020年は新型コロナウイルスの流行の影響で石炭と石油の消費がそれぞれ-10%、-5%と顕著に減少したものの、2021年では経済が再開するにつれて消費量が再び増えてきています。

世界の森林喪失面積は、2016年と2017年に毎年約3,000万ヘクタールの森林が伐採されましたが、伐採ペースは減少傾向にあります。しかし、足元ではわずかに増加しています。ただ、この数値には植林による森林再生については考慮していない点に注意が必要です。

### インパクト達成に向けた投資事例

- ・ **Umicore** : 世界をリードする工業用金属や貴金属のリサイクル事業を展開し、採掘量の削減に貢献しています。2022年には、約50万トンの工業用金属および貴金属をリサイクルしました。
- ・ **Adobe** : 同社の製品やサービスを通じて、気候変動と自然資本の棄損の抑制を間接的にサポートしています。2022年には4,000億のPDFファイルが同社のソフトウェアで閲覧されています。

### インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

森林破壊ゼロに向けて、継続的にネスレ社とユニリーバ社にエンゲージメントを行っています。このエンゲージメントでは、衛星画像と人工知能(AI)を提供するサテリジェンス社の協力が得たうえで、当社を含めた投資家グループによる共同エンゲージメントを行っています。当社はこの共同エンゲージメントにおける議長を務めました。それ以外では、私たちは革新的な生体音響研究プロジェクトに参画しています。当プロジェクトでは植物等のデータ分析会社であるGreen Praxis社と協力して、インドネシアのパーム油プランテーションで生物多様性に関する現地調査を実施しました。このプロジェクトは、自然保護区域や特定の産品に依存する地域での生物多様性への影響を、投資家グループやエンゲージメント対象企業等と共有し、対応することを目的としています。

### インパクトの創出

今後数十年で、約4万種が絶滅の危機に瀕すると推定されています。生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services, IPBES)の世界評価報告書によると、森林伐採などの土地利用の変化が生物多様性損失の主因となっており、30%を占めています。他の要因としては、狩猟や漁業などによる乱獲、気候変動、環境汚染、外来種の定着等が挙げられます。森林の保全を強化することで、多くの種の絶滅を防ぎ、生態系を維持することが可能となります。さらに、生物多様性は安定した食料供給を支えると共に、現代の医学や治療の進歩にも大きく貢献しています。森林の保全を進めることは、自然資本の棄損や生物多様性の損失を軽減するだけでなく、気候変動の抑制にも大きな役割を果たすと考えられます。森林は、それ自身に二酸化炭素回収・貯留(CCS)する機能を持つ優れたシステムといえます。木は光合成によって大気から二酸化炭素を吸収し、木の寿命が尽きるまで、または、木材として使用されている間も、二酸化炭素を貯蔵し続けます。乾燥した木の質量の約50%は吸収された二酸化炭素で構成されています。成長した木は年間約22キログラムの二酸化炭素を大気から吸収するとされています。投資家である私たちは、森林保全に積極的な企業との対話を継続させることで、ネットゼロ目標の達成において重要な役割を果たすことができると考えています。





## 野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略による 投資先企業のインパクト

「野村グローバル・サステナブル・エクイティ戦略」による百万米ドル当たりの投資は、様々なインパクトをもたらしている  
と推定されます。個々の企業の貢献の詳細については、個別企業のCPI一覧(P21～P24)を参照ください。

### 自然資本の棄損を抑制



- リサイクルにより788kgの工業用金属、貴金属を回収
- 5,798本の使い捨てペットボトルを、過機能付きボトルに置換

### 気候変動の抑制



- 世界株指数より約158トンのCO<sub>2</sub>排出量を抑制(スコープ1、2、3\*の合計) これは自動車34台分の排出量を抑制する効果に匹敵



- 展開した製品を通じて79トンのCO<sub>2</sub>排出量を抑制(スコープ4)

\*事業活動に伴う温室効果ガス排出量の範囲を規定したもの



- 2.96kW分の再生可能エネルギーを送電するネットワークを構築
- 再生可能エネルギー発電設備に2675米ドルを投資
- 102kWh分の電気自動車向け蓄電用正極材を生産。これは2台のEVに電力を供給するのに十分な量に相当

### 安全な飲料水の提供



- 2,817リットルの安全で清潔な飲料水を提供



- 衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて103人が安全な飲料水を利用

### 感染症の撲滅



- 27人の低所得患者に感染症の治療を提供  
-そのうちの7人はHIV治療



- 196本のワクチンを配布  
-そのうち130本は新型コロナウイルスワクチン

## 投資額100万米ドルあたりの インパクト (影響)

### 新型コロナウイルスへの対応 (感染症の撲滅)



- 2022年に製薬会社が66本の新型コロナウイルスワクチンを製造
- 198回分の新型コロナウイルスのPCR検査器具を製造
- 955本のワクチン製造用の医療器具を提供

### 基本的な金融サービスの提供



- ケニア全土でサービスを受けられていなかった78人がモバイル決済を利用可能に



- インドの低所得者層1人当たり787米ドル相当の住宅ローンを提供



- インドネシアの零細・中小企業に22,728米ドル相当の融資を提供

- 2015年以降、銀行口座を保有していなかった140人に金融サービスを提供

- 新興国において、31人に保険サービスを提供

### 生活習慣病の改善



- 4人の糖尿病患者に治療を提供



- 10人に医療保険加入を提供し、糖尿病治療費への充達が可能に

(出所)企業の資料、野村アセットマネジメントの分析により作成。

企業のサステナビリティに関するデータは、各企業の株主報告書、規制当局への提出書類、その他の企業固有の文書から収集しています。インパクト・データは不整合な状況を示す場合もあります。現在、企業がこうしたデータを集計・報告しているため、これに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。幾つかのケースにおいて、当戦略全体で集計できるように修正する必要があります。資料にはNAMUKによる推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関に検証を受けていません。百万米ドル当たりのインパクトは、当戦略の投資先企業への実質的なエクスポージャーを考慮したものとなっています。そのインパクトは、企業全体のインパクトに対して私たちの所有比率として計算され、すべての投資先企業者に渡って集計されます。例えば、A社の薬品アクセス戦略によりHIV治療を受けている人が1,520万人に達した場合を考えます。私たちの戦略が同社をAUMの2%を保有しているとする、戦略による100万米ドルのインパクトは、2万米ドルの保有となります。インパクトを計算するために、A社の時価総額を用いて次の式(2万米ドル/ドル建て時価総額)×1,520万人、を適用します。最終的な結果として、ポートフォリオにおける企業による投資額百万米ドルあたりのHIV治療の到達者数の推定値を表すこととなります。

## インパクト達成のためのエンゲージメント

野村アセットマネジメントでは、運用業界は環境や社会に大きなプラスのインパクトを与える機会を有している、と考えています。

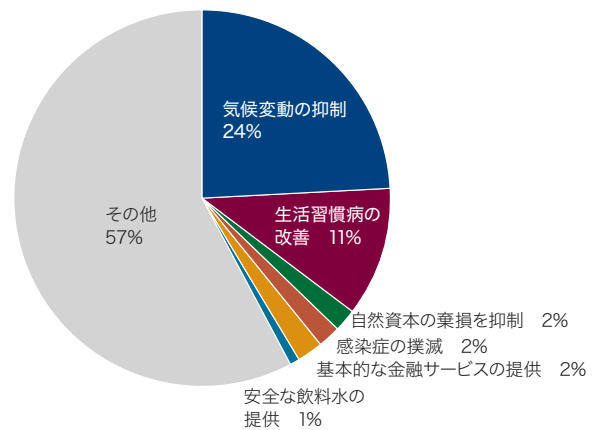
私たちはエコシステムを中心に位置しており、より良い結果をもたらすための幾つもの手段を有しています。それは、私たちと同様な「責任ある機関投資家」との協働、企業間における協力、NGOやメディアとの協業を通じて私たちが投資の専門家

としてどのように行動するのか、また次世代のインパクト投資家をどのようにサポートするか、といったことです。インパクト達成のためのエンゲージメントは、より良いアウトカム(成果)を達成するための非常に重要な手段の一つです。当運用チームでは、年間を通じて83件のポートフォリオ企業へのエンゲージメントを行ないました。

### エンゲージメント・テーマ

インパクト・ゴール	エンゲージメント数
気候変動の抑制	20
感染症の撲滅	9
自然資本の棄損を抑制	2
安全な飲料水の提供	2
基本的な金融サービスの提供	2
生活習慣病の改善	1
その他	47
<b>総計</b>	<b>83</b>

### インパクト達成のためのエンゲージメント



※四捨五入により100%とならない場合があります。

「その他」に分類されるエンゲージメントの大半は「ダイバーシティ&インクルージョン」に関連するものです。詳細はケーススタディ3をご参照ください。

## ケーススタディ

### ケース1：気候変動の抑制／SBTiが求める目標設定

当社は、2021年第4四半期に、サステナブル・エクイティ戦略の投資企業のうちSBTi\*が求めるGHG(温室効果ガス)排出量削減目標をまだ設定していない企業、或いはSBTiに賛同していない企業に対し、エンゲージメントを通じてSBTiが求める目標設定を促すプロジェクトを開始しました。2022年には、運用チームはその対象を投資先企業から投資候補先企業にまで広げ、広範囲な企業へエンゲージメントを実施しました。まだ初期段階ですが、私たちは一部の企業の取り組みを高く評価しています。具体的には、運用チームでは米国で公益サービスを展開するエバーソース・エナジー社に対し、当社のSBTiマイルストーン・エンゲージメントを実施してきました。同社は配電事業を展開しており、脱炭素化を理由に電力の供給量を操作することは難しいとの理由から、当初はSBT認定取得には消極的な姿勢でした。SBTiが掲げる基準では、サプライチェーン全体の排出量(スコープ3)が自社の活動による排出(スコープ1、2)を含む総排出量の40%を超える場合は、削減目標にスコープ3も含める必要があります。エバーソース・エナジー配電事業は、スコープ3排出に該当するため、ネットゼロ基準を満たす方法が見つかりませんでした。しかし、当社との対話や当社が紹介したカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)との議論を通じて、さらに外部コンサルタントのノウハウも活用しながら、2022年11月にSBT認定取得に関するコミットメントを表明するところまで至りました。これは当社が運用会社として、エンゲージメント活動を通じて良いインパクトを与えることができた一つの事例であると考えており、エバーソース・エナジーでの経験を活かしながら、引き続き保有銘柄中心に、SBT認定を取得することを促すエンゲージメントを継続していきます。

[※] SBTi(Science Based Targets initiative)：科学的根拠に基づいた企業のGHG削減目標の設定と、その目標を達成する取り組みです。SBTiは、各企業の将来的なGHG排出量の目標をパリ協定の目標(世界の気温上昇を産業革命以前に比べて2度未満、望ましくは1.5度未満に抑える)達成に必要なレベルと一致させることを求めています。SBTiが求めるGHG排出量削減目標の設定は「ゴールド・スタンダード(広く認知されている標準的基準)」とみなされており、これにより、投資家は企業間やセクター間のより直接的な比較が可能になります。

### ケース2：(自然資本の棄損を抑制、生物音響学の研究)

2022年後半、当社は「森林破壊ゼロを目指したイニシアティブ」で協働している運用会社のカルダノ社とフィデリティ・インターナショナル社と共に、森林などの植物管理のソリューション設計やモニタリングを行うプロバイダーである「Green Praxis」を後援し、パーム油の生産活動が自然生態系に与える影響を測定するために生物多様性測定ツールと指標の開発を進めてきました。このプロジェクトを通じて、人工知能や機械学習を活用し、地表付近で生物の活動に伴って発生している音響データを収集・分析しました。

調査活動の最初のステップは、調査対象地域で生物多様性の豊かさと豊富さを測定するために、手頃な価格で迅速に、かつ信頼性の高いデータを収集できるだけではなく、生態系全体への影響を最小限に抑える機器と分析ツールを構築することでした。現在のところ、グローバルで受け入れられている共通のツールや指標はありません。データの結果については、より大きなサンプルサイズを対象にした調査や異なる地域や複数の時期における調査を基にした研究が必要であると認識していますが、今回得られた結果についても十分効果的であり、過去の調査結果に沿うものでした。

その調査結果では、パーム油生産地域とその周辺の保全活動によって再生した二次林(森林伐採後に自然に再生した森林)では自然の音風景が明確に違うことが示されました。パーム油の生産地域では、特定の種類の昆虫による単調な音であった一方で、二次林とパーム油生産地域の周辺にある天然林では、鳥、カエル、さらには霊長類(例えばテナガザル)などの様々な種類の生物の活動音が収集されました。もう一つの興味深い分析結果は、二次林と天然林は明らかに生物多様性が高かったものの、二次林では天然林と比較して生物の豊富さに欠けていることがわかりました。

この調査の結論は、企業の森林保全活動は生物多様性の豊かさを一部回復する上で効果的であることを示したものの、天然林の保護に代替することはできないということです。

調査活動の中で知ることとなった制約の一つとして、パーム油生産地域に隣接した場所で天然林の調査を行えなかったことが挙げられます。残念なことに、その地域に隣接する森林が1980年代に伐採されていたということです。しかし、その事実自体も一つの重要な調査結果であったと考えており、当プロジェクトの将来の調査フェーズにおいて特定地域で天然林を調査することに焦点を当てていきます。

次のステップ：投資家グループはGreen Praxisと共に、データベースの構築とAIモデルの開発を進めるために、別のパーム油生産会社との2度目の調査活動について協議を開始しています。更にデータを集積させて、それを基にした調査結果の内容を確認することができると、その結果を基に企業とのエンゲージメントに活用することができます。以前に、私たちは森林破壊ゼロに向けて「証拠を活用したエンゲージメント」を実施しており、その効果を実感しています。将来的には、企業の環境保全努力の効果や地域の生物多様性に及ぼす影響について、私たちイニシアティブ独自の調査結果を数量的な評価とし、エンゲージメント・ツールとすることができるようになることを期待しています。



## ケーススタディ

### ケース3：（その他、ダイバーシティ&インクルージョン；多様性と包摂性）

2022年第1四半期に、当社はダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（包摂性）（D&I: Diversity & Inclusion）プロジェクトを完了しました。このプロジェクトでは、当ファンドが投資しているすべての企業にD&Iアンケート調査を送付し、企業文化や社員の帰属意識を評価することを試みました。調査結果によると、ポートフォリオ企業の大半では、人的資本に関するマネジメントについて非常に優れた監督を行っており、具体的には投資先企業の85%においてチーフ・ダイバーシティ&インクルージョン・オフィサーや同様の管理職位を設けていることが判明しました。さらに、調査結果には驚くべきことが幾つかありました。投資先企業の約85%の企業が、会社のD&Iに対してKPIが設定されていました。また、保有している企業の多数（55%）が、経営層の報酬と関連付けられたダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）<DEI: Diversity, Equity and Inclusion>の指標を既に設定していることも判明しました。

調査の中で最も課題の多いテーマは、従業員代表と多様性でした。私たちは、取扱うデータの定義や報告スタイルの不一致といった問題だけでなく、マイノリティ（社会的少数者）というテーマについては、異なる地域での適用可能な法律の存在と、データの収集や開示に関する課題や不十分さといった問題に直面しました。当戦略の投資先企業において執行役に占める女性の平均割合は、約27%です。しかし、定義の不一致や十分な開示の欠如に注意が必要です。これを管理職全体について当てはめると、この数値は約39%となります。

最後に、企業の離職率や従業員の満足度調査についての質問もしています。その結果、従業員の満足度調査は投資先企業において既に一般的に行われていましたが、従業員の離職率について開示している企業は、およそ半数にとどまっています。そして、開示企業も離職率の算出方法が企業によって異なっています（例えば、全離職率や、自発的な離職率など）。

### ケース4：（感染症の撲滅、新型コロナウイルス向けワクチンと治療薬）

私たちは2022年に同業の「責任ある投資家」と共に、製薬企業に対しそれぞれの企業に期待される具体的な役割を示した書簡を配布しました。その後も、継続的に新型コロナウイルス向けワクチンの開発および製造に関わる製薬企業とのエンゲージメントを行っています。例えば、モデルナ社とファイザー社に対しては協働エンゲージメントを実施しました。当戦略では、短期間に非営利ベースで低所得国へのワクチン供給を積極的に行ったアストラゼネカ社を保有していますが、モデルナ社とファイザー社は利益の拡大を最優先し、医薬品アクセス問題に対して積極的な適切な対応をしてこなかったと評価し、当戦略では保有していません。ただし、協働エンゲージメントを行う機会を利用して、当社としてはモデルナ社とファイザー社に対して、より社会的責任を意識した経営判断を行うよう要望するだけでなく、低所得国へのワクチン供給などによるインパクト効果を開示することや役員報酬に社会的責任を考慮することを求めています。

加えて、私たちはジョンソン・エンド・ジョンソン社の新型コロナウイルス向けワクチンの供給アプローチの改善および医薬品アクセスへの取り組みを考慮した役員報酬の導入について、協働エンゲージメントを実施しました。年後半には、更にこうした取組を前進させるために、他社と協力しながら、その重要性を改めて強調し、対応を求める書簡を企業に送りました。この書簡を企業に直接に送付するだけでなく、メディアを通じて一般公開しました。また、当戦略が保有する複数の企業と継続的にエンゲージメントを実施するなかで、企業の報酬委員会等と関係を築きながら当社の提案について議論を進めています。

### ケース5：（感染症の撲滅、医薬品へのアクセス）

Access to Medicine財団(ATM)<sup>\*</sup>による協働エンゲージメントにおいて、当社はグラクソ・スミスクライン社(GSK)とのエンゲージメントを実施する共同議長として、エンゲージメントを行いました。ATMの各署名機関でまとめた要望に加えて、当チームで課題であると考えている点について、同社と議論を行いました。具体的には、インパクトに関わる情報開示の改善、医薬品アクセスを考慮した役員報酬の導入やサブサハラ・アフリカ地域への現在の医薬品供給について話し合いました。また、GSKも出資しているヴィーブヘルスケア社のHIV長時間作用型注射剤「カボテグラビル」について、ジェネリック企業が低所得・中所得国により安価に製造・配布できるよう特許権放棄する考え方についても議論しました。このエンゲージメントは、GSKが非常に積極的であったこともあり、生産的なものとなりました。ただ、特にこのようなサステナブル投資を行う上で正確な評価が可能になるようインパクト・データに対する必要性については当社との意見が異なる部分もあり、今後も議論を継続する価値があると考えています。

<sup>\*</sup>同財団は、国際的な（特に途上国における）医薬品アクセスの向上を目指す非営利組織。新型コロナウイルス感染拡大に対しても、製薬会社の公正かつ公平な対応を支援しています。

## ケース6：自然資本の棄損を抑制（森林破壊ゼロに向けた人工衛星を使った取り組み）

2022年は、衛星画像を利用した森林破壊ゼロの達成に向けた協働エンゲージメントを実施して、丸二年が経過しました。その間、投資先企業やそのサプライチェーンに含まれる様々な業界と協働エンゲージメントを行いました。当社は、継続的に2社とのエンゲージメントをリードするだけでなく、他複数の企業との協働エンゲージメントへ参加できたことを喜ばしく思っています。一年を通して、当社は、パーソナルケア製品業界、飲料業界、化学業界の3社とエンゲージメントを実施しました。当社はユニリーバ社とのエンゲージメントにおいて共同リード・マネージャーとなっています。そのエンゲージメントのなかで、同社のサプライチェーンのモニタリング・システム、取引慣行、苦情処理メカニズム、トレーサビリティの取り組み、および森林破壊ゼロへのコミットメントについて建設的な討議を行いました。最も重要な成果は、当社の衛星モニタリングのパートナーであるサテリジェンス社の衛星画像で特定したユニリーバ社の広大なサプライチェーン内で発生した森林破壊の兆候について意見交換したことです。私たちの指摘に対して、同社のモニタリングとサプライチェーンのトレーサビリティの取り組みにおいてもその兆候が明示されたことは、大変ポジティブに捉えています。森林破壊に関する問題のスケールの大きさから、産業全体が力を合わせて改善する必要性が高い課題と認識しました。

また、当社は、米国の家庭用品事業、フランスのパーソナルケア製品業界や食品／生活必需品業界などの4社とフォローアップ・エンゲージメントも積極的に参加しました。これら企業とのエンゲージメントは、2、3回目であったことから、新しいトピックや、商品のモニタリングやトレーサビリティの取り組みの実績確認（例えばマレーシアのパーム油の調達）などを通して、課題の深堀ができました。議論した内容は幅広く、例えばソフトコモディティ（牛肉や大豆）のサプライチェーン、インドネシアやブラジルにおける各種の地域状況、生物多様性の損失を緩和するための追加的な取り組み、企業の森林再生政策と目標、小規模農家におけるインクルージョン（販売市場へのアクセスなどの支援）について触れました。エンゲージメントを実施した企業の多くが、その後、サプライチェーンに関連した森林伐採事例に関する詳細な報告書を発表したことをポジティブに評価しています。当社の衛星モニタリングのパートナーが提供した企業別の証拠が、企業の取組みの改善を促進する効果的なツールになり得るということを、私たちイニシアティブの活動において再確認することができました。当社は引き続き、協働エンゲージメントを通じて森林破壊ゼロを目指し続けます。

下の写真は、インドネシアのカリマンタンにあるパーム油工場の設立前と設立後の比較です。









## 個別企業のCPI一覧 (1)

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ♠ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト・ゴール一覧	直接的なインパクトの創出	計測項目	2022年	2021年	2020年
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	●	○	① 契約実績に基づく炭素排出の削減量(年間値と2000年以降の累積値)	330万トン (3,520万トン)	410万トン (3,190万トン)	110万トン (累積 2,780万トン)
NOVO NORDISK A/S-B	■	○	① 同社による糖尿病治療を受けた患者数(年間値)	3,630万人	3,460万人	3,280万人
			② 医薬品アクセス向上プログラム(ATMI)を通じてヒトインスリン製剤の治療を受けた糖尿病患者数	430万人(170万人は1バイアル当たり3米ドル未満のコスト)	500万人(170万人は1バイアル当たり3米ドル未満のコスト)	320万人
			③ 研究開発費(大部分は肥満とその関連疾患向け)	240.5億 デンマーククローネ	177.7億 デンマーククローネ	155億 デンマーククローネ
BECTON, DICKINSON AND COMPANY	■ ◆	○	① 肥満蔓延の抑制と感染症の撲滅を解決するための投資額の代替指標としての研究開発費	12.6億 米ドル	12.8億 米ドル	10億 米ドル
			② COVID-19ワクチン向けに利用される医療用機具(注射針、注射器)	20億本	20億本	10億本
			③ COVID-19抗原検査の生産稼働率(月単位、21年度予想)	未公表	800万件	—
DAVITA INC	■ ◆	○	① 当該年次の米国における透析治療者数	2,900万人	2,960万人	3,030万人
THE CIGNA GROUP	■	—	① 健康保険プランの提供者数	1,800万人	1,700万人	1,700万人
SCHNEIDER ELECTRIC SE	●	○	① 顧客へのサービス提供によるCO <sub>2</sub> 削減量(2018年以降の累積量)	4億 4,000万トン	3億 4,700万トン	2億 6,300万トン
			② 同社製品やサービスによりグリーン電力にアクセスした人数	550万人(2021年以降の累計: 970万人)	420万人	—
SAFARICOM PLC	♣	○	① M-Pesa(モバイル決済サービス)における稼働顧客数	3,280万人	2,830万人	2,490万人
			② 携帯電話決済サービスであるM-Pesaによる決済額	295.0億 ケニア・シリング	220.4億 ケニア・シリング	139億 ケニア・シリング
PENTAIR PLC	★	—	① 「プロジェクト・セーフウォーター」を通じて、開発途上国において清潔な飲料水の供給を受けている人々の数	300万人	300万人	300万人
			② 効率的なポンプによる炭素削減貢献量(2005年以降の累計値)	1,590万トン	1,540万トン	1,910万トン
			③ 使い捨てペットボトルの削減量	78億本	—	—
AIA GROUP LTD	♣	○	① 個人生命保険の契約数	4,100万人	3,900万人	3,800万人
			② AIA VitalityとAIA China Wellnessの顧客数	260万人	190万人	—
ASTRAZENECA PLC	■ ◆	○	① COVID-19ワクチンの供給量	30億回分	25億回分	—
			② Healthy Heart Africaプログラム、Young Healthプログラム、Healthy Lungプログラムを通じて治療を受けた人数(累積値)	4,500万人	3,100万人	2,500万人

## 個別企業のCPI一覧 (2)

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ▲ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト・ゴール一覧	直接的なインパクトの創出	計測項目	2022年	2021年	2020年
SMITH (A.O.) CORP	● ★	○	① 同社の効率的な給湯器等による炭素排出の削減貢献量	未公表	49.5万トン	47.4万トン
			② 水濾過システムによって削減された使い捨て飲料水用ペットボトル	18億本	13億本	14億本
			③ 同社の水処理システムにより濾過・精製された飲料水	2億3,100万ガロン	1億6,700万ガロン	1億8,000万ガロン
GILEAD SCIENCES INC	◆	○	① 医薬品アクセス向上プログラム (ATMI) を通じて同社製の治療薬を服用する低所得国のHIV患者数	2,000万人	1,650万人	1,760万人
			② 研究開発費	59億米ドル	55億米ドル	50億米ドル
			③ ボランタリー・ライセンス・プログラムを通じてレムデシビルの提供を受けた人数	800万人	-	-
JOHNSON & JOHNSON	◆	○	① 研究開発費	146億米ドル	147億米ドル	122億米ドル
			② 駆虫薬メベンダゾール (販売名 Vermox) の寄付	2.01億錠	2.21億錠	-
			③ 同社による治療を受けた結核患者数	134k	137k	134k
GSK PLC	◆	○	① 低所得国において同社製の治療薬を服用する患者数	7,301万人	5,203万人	6,458万人
			② 世界各地で日常的に配布されるワクチン量	150万人/日	200万人/日	200万人/日
			③ ワクチン接種で救命された人数 (同社推定値)	未公表	2~3百万人	-
CVS HEALTH CORP	■ ◆	-	① COVID-19ワクチンの投与量	2,800万回分	5,900万回分	2020年以前は該当なし
			② COVID-19検査の供給量	1,500万キット	3,200万キット	2020年以前は該当なし
			③ 医療保険を通じて治療を受けることが可能となった人数	2,440万人	2,380万人	2,300万人
DAIKIN INDUSTRIES LTD	●	○	① 温室効果ガス排出削減貢献量	2,200万トン	2,100万トン	1,500万トン
			② 住宅用エアコンの販売に占める環境調和製品の比率	99%	99%	98%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	♣	○	① インドにおける経済的弱者や低所得層者に対する貸付件数	未公表	11.9万件	11.4万件
			② インドにおける経済的弱者や低所得層者に対する貸出額	未公表	2,162.1億インドルピー	2,078.7億インドルピー
			③ 融資を受けた住宅数	未公表	未公表	840万件
UMICORE	● ▲	○	① 電気自動車用の蓄電用正極材材料によるバッテリーの総容量	65GWh	65GWh	45GWh
			② 同社の製品・サービス提供による炭素排出の削減貢献量 (年間)	1,100万トン	1,300万トン	-
			③ 工業用金属と貴金属のリサイクル量 (代替指標としてリサイクルの容量を計測)	50万トン	50万トン	50万トン
TESLA INC	●	○	① 同社の電気自動車、エネルギーストレージ、太陽光発電システムにより削減した炭素排出量	1,340万トン	840万トン	500万トン
ASML HOLDING NV	●	-	① Scope 1~3の温室効果ガス排出量原単位 (=排出量/売上高)	0.56キロトン/百万ユーロ	0.47キロトン/百万ユーロ	0.61キロトン/百万ユーロ
			② 同社のEUV露光装置により製造されたウェハの枚数	111万枚	59万枚	26万枚
ADOBE INC	● ▲	-	① 同社製品を使って開いたPDFファイル数 (年間)	4,000億	3,200億	3,000億
			② 同社サービスにおいて実行された電子署名の回数 (年間)	80億回	80億回	-

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ♠ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト ・ゴール一覧	直接的な インパクトの創出	計測項目	2022年	2021年	2020年
MICROSOFT CORP	●	-	①再生可能エネルギーの証書と電力購入契約 (GWh)	18,153	12,969	10,244
			②ブロードバンドの格差を是正するAirband Initiative (累積人数)	5,000万人	3,300万人	1,720万人
CISCO SYSTEMS INC	●	-	①エネルギー効率化・再生可能エネルギープロジェクトにより削減された炭素排出量。	8,000トン	2,700トン	8,600トン
			②社会的インパクトの助成金と署名プログラムを通じて影響を受ける人数 (累積数、2025年までの目標は10億人)	8億 4,800万人	7億 1,600万人	5億 2,700万人
ALPHABET INC-CL A	●	-	①電力購入契約に基づく再生可能エネルギーの確保 (累積値:ギガワット)	10GW	7.2GW	5.7GW
			②Nestのサーモスタット利用者により節約された家庭用エネルギー使用量 (累積値)	113,000 GWh	86,711 GWh	65,153 GWh
			③世界のAndroidスマートフォンユーザー数	47.5億人	45.9億人	44.2億人
APPLE INC	●	-	①サプライヤー設備における再生可能エネルギーの確保容量 (GW)	6.8GW	15.9GW	7.9GW
			②再生可能エネルギー利用によって回避されたスコープ2排出量 (t-CO2e)	120万 1,000トン	106万 3,720トン	94万 8,000トン
			③全世界のiOSを使用するスマートフォンユーザー数	18.5億人	12.5億人	11.6億人
AXA SA	● ♣	-	①石炭や石油、オイルサンド、タバコ、非人道的兵器などの投資からの撤退 (2007年以降の累積額)	未公表(エンゲージメント実施中)	75億ユーロ	75億ユーロ
			②「グリーン投資」の総額	251億 ユーロ	226億 ユーロ	160億 ユーロ
			③インクルーシブプロテクション (困難な状況の中でサポートが必要な人々に対する保障)の提供	1,100万人	1,060万人	2,200万人(新興国での保険提供)
NATIONAL GRID PLC	●	○	①再生可能エネルギーへの接続電力量 (2015年以降の累積値)	8.94GW	8.25GW	5.75GW
			②送電設備における設備投資支出 (エネルギー移行を支援する際のネットワークの役割となる1つの代替指標)	25.2億 英ポンド	20.99億 英ポンド	10.72億 英ポンド
PAYPAL HOLDINGS INC	♣	-	①中小企業向け運転資金の貸付額 (米ドル、2013年以降の累積額)	250億 米ドル	242億 米ドル	207億 米ドル
MASTERCARD INC - A	♣	○	①金融サービスを受けられるようになった人々の数 (2025年までの目標は10億人)	7.8億人	6.75億人	5.00億人
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY	● ★	-	①節水量 (百万トン)	215.7	186.3	173.0
			②「生産に1kWh使用されるごとに世界全体で4kWhの節減」とする会社の推定に基づくエネルギー節減量	84.3GWh	72.3GWh	64.2GWh
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	◆	○	①COVID-19のPCR診断検査の受診者数 (累積人数)	10億人	10億人	6億 5,000万人
			②研究開発費 (年間)	15億米ドル	14億米ドル	12億米ドル
			③治験数 (年間値)	8,200件	7,100件	-
NEXTERA ENERGY INC	●	○	①再生可能エネルギー設備と発電設備の移行によって削減されたCO <sub>2</sub> 排出量	未公表	5,715万トン	5,171万トン
			②再生可能エネルギー設備規模 (GWhベース、建設工事中分を含む)	47.3GW	44.8GW	35.5GW
			③カーボンフリー・エネルギーの発電量 (TWhベース、年間値)	116.9TWh	108.5TWh	101.0TWh



## 個別企業のCPI一覧 (3)

● 気候変動の抑制 ◆ 感染症の撲滅 ■ 生活習慣病の改善 ★ 安全な飲料水の提供  
 ♣ 基本的な金融サービスの提供 ♠ 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト ・ゴール一覧	直接的な インパクトの創出	計測項目	2022年	2021年	2020年
KONINKLIJKE DSM NV	●	○	①「Brighter Living Solutions」に該当する売上の比率	67%	64%	63%
			②2016年基準とするスコープ3の炭素強度削減率	17%	8%	5%
INTEL CORP	●	-	①消費電力の削減による省エネへの貢献(年間値、目標は40億kWh)	1億6,000万 kWh	1億6,200万 kWh	1億6,100万 kWh
			②世界全体の事業拠点における再生可能エネルギー使用量(年間値)	10.1TWh	9.3TWh	8.7TWh
NESTLÉ SA-REG	★	-	①プロジェクトによる節水量(m <sup>3</sup> 、年間値)	238万m <sup>3</sup>	230万m <sup>3</sup>	169万m <sup>3</sup>
			②GHG排出削減量と森林再生等によるGHG除去量の合計(t-CO <sub>2</sub> e、年間値)	10.7	13.7	-
			③世界中でNestlé needs YOUthイニシアティブにより収入機会を得た若者の人数(2017年以降の累積人数)	562万人	389万人	245万人
SAP SE	●	-	①GHG総排出量のオフセットと再生可能エネルギー投資による排出削減効果の合計(トン、年間値)	25万 7,000トン	21万 9,500トン	19万 8,300トン
MEDTRONIC PLC	■	○	①対象患者数(事業の60%が肥満の影響を受ける分野(心臓疾患、糖尿病など)に関連していると推定)	7,600万人	7,200万人	7,200万人
			②研究開発費(肥満蔓延の抑制をサポートする技術への代替指標であり、事業の60%程度と推定)	27億米ドル	25億米ドル	23億米ドル
UNILEVER PLC	★	○	①同社の家庭用浄水器により供給される安全な飲料水量の累積推定値(年間値、リットル(L))	公表中止	公表中止	1,210億L (70億L)
			②同社製品を通じ、健康とウェルビーイングを高めた人数(目標は年間10億人)	6億 6,700万人	6億 8,600万人	-
			③世界の水不足の地域でウォーター・シュワードシップ・プログラムを実施した地点の数(目標は2030年までに100地点で実施)	8地点	-	-
VISA INC-CLASS A SHARES	♣	○	①キャッシュレス決済などのデジタルサービスを導入した小規模企業数(2020年からの累積値、目標は2023年までに5,000万社)。	4,000万社	3,070万社	-
			②これまでに銀行口座を持たない、或いはそうしたサービスを受けていない人々に対して新規に同社サービスを提供した年間顧客数	公表中止	公表中止	6億 400万人
EVERSOURCE ENERGY	●	○	①効率化対策により削減することができた炭素排出量	20万 1,842トン	32万 120トン	31万 2,031トン
			②送配電への設備投資支出	25億6,100 万米ドル	23億3,900 万米ドル	21億5,300 万米ドル
			③総炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> e)	61万 5,463トン	72万 13トン	69万 6,128トン
FIDELITY NATIONAL INFO SERVICES	♣	-	①同社の運転資本ソリューションによる、米国および英国の中小企業への資金提供(累積、2019年3月以降)	4億 5,760万件	3億 5,600万件	2億 8,500万件
			②米国の給与保護プログラム(PPP)の一環として中小企業に提供された融資額(年間値)	未公表(エンゲージメント実施中)	155億ドル	139億ドル
ALLIANZ SE-REG	● ♣	-	①「サステナブル・ソリューション」として提供している保険からの収入(年間値)	12.83 億ユーロ	14.85 億ユーロ	18.79 億ユーロ
			②「サステナブル投資」による投資総額	€131.5bn	1,231億ユーロ (SFDRの 定義変更)	393億ユーロ
			③新興国の消費者セグメントにおける手頃な保険ソリューションの提供数	5,720万件	6,200万件	4,610万件
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO	♣	○	①零細・中小企業に対する融資総額	849.2兆 インドネシア・ ルピア	771.3兆 インドネシア・ ルピア	712.2兆 インドネシア・ ルピア
			②持続可能な事業活動のために提供した資金	694.9兆 インドネシア・ ルピア	614.2兆 インドネシア・ ルピア	550.4兆 インドネシア・ ルピア

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します(投資信託・リミテッドパートナーシップ等を通じて投資する場合を含みます)ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式、通貨等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

### ■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係る費用について

- ・当該資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。
- ・投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)の対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。  
計算方法: 契約資産額 × (a%) × 契約期間日数 / 365 = 該当期間の投資顧問報酬
- ・投資一任契約内で、当社の投資判断として投資信託を購入する場合があります。この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行いません。調整の計算方法は個別の契約で別途定めますが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。
- ・お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ・投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。

## 野村アセットマネジメントについて

野村アセットマネジメント・グループは、4,850億米ドル超の運用資産を有する世界有数の投資運用会社です。東京本社に加え、ロンドン、シンガポール、マレーシア、香港、上海、台北、フランクフルト、ニューヨークなど世界各地に投資拠点を有しています。従業員数は世界全体で1,300名を超え、30年以上にわたり欧州で事業展開しています。

現在、野村アセットマネジメントは、グローバル株式、地域株式、国内株式、ハイイールド債、オルタナティブ投資およびグローバル債券戦略を含む広範な革新的投資戦略をお客様に提供しています。

**4,850億米ドル**  
世界全体における運用資産残高

**1,378名**  
14の拠点の従業員総数

**231名**  
世界各地に戦略的に配置された  
ポートフォリオ・マネージャー数

**130名**  
ファンダメンタルズとクオンツ・リサーチ  
に従事する専任プロフェッショナル数

**1959年**  
50年以上前に日本で  
投資運用事業を開始

**30年間**  
30年以上にわたり欧州で  
事業展開

出所：野村アセットマネジメント、2023年3月31日現在

## Global Network

### NOMURA ASSET MANAGEMENT

- 拠点
- インベストメント・マネジメント部門提携会社
- 合併会社
- ◆ ストラテジック・パートナー

#### 欧州

- ロンドン
- フランクフルト

#### 中東

- ドバイ

#### アジア地域

- シンガポール
- クアラルンプール
- 香港
- 上海
- ソウル
- 台湾

#### 日本

- 東京
- ウェルス・スクエア

#### オーストラリア

- シドニー

#### アメリカ

- ニューヨーク
- NCRAM (ニューヨーク)
- ◆ アメリカン・センチュリー・インベストメンツ®

NCRAM：ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント  
(Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.)



## ディスクロージャーについて

本文書は、野村アセットマネジメント英国拠点 (NAM UK) が正確であり合理的と考えられる情報源から作成し、野村アセットマネジメント・ヨーロッパ英国支店が配布したものです。

野村アセットマネジメント・ヨーロッパは、ドイツ連邦金融監督庁 (BaFin) の認可及び規制を受けています。また、その英国支店は英国金融行動監視機構 (FCA) の認可及び規制を受けています。投資の価値は上昇のみならず下落の可能性があり、本文書に含まれる情報は、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、為替レートの変動により価値が変動し、投資家は当初の投資額を全額回収できない可能性があります。一部または全部を問わず、いかなる目的であれ、本文書を野村アセットマネジメント・ヨーロッパの書面による許可なく複製、再配布することはできません。

本文書は、一般的な投資環境に関する情報提供のみを目的としたものであり、投資助言や特定の証券、戦略、投資商品の推奨を目的としたものではありません。本レポートは、違法または無許可の法域において、いかなる人も依拠することはできません。あらゆる形態の投資と同様に、投資にはリスクが伴い、本資料は投資先の特定の目的、財務状況、またはニーズを考慮したものではありません。別段の記載がない限り、本資料に含まれるすべての記述、図表、グラフ、その他の情報は、本資料の発表日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本報告書は信頼できると合理的に信じる情報源に基づいて作成されていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている内容は、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、為替レートの変動により価値が変動し、投資家は当初の投資額を全額回収できない可能性があります。また、本レポートは、投資ファンドや商品の購入や売却を勧誘・推奨するものではありません。法律で認められている範囲内において、NAM UKは、過失の有無を問わず、本資料に含まれている、あるいは本資料から派生した、あるいは本資料からの脱落から生じるいかなる記述、意見、情報、事項 (明示的、黙示的を問わず) についても責任を負いません。

これはマーケティングを目的とする文書です。

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ファンドは、Nomura Funds Ireland plcのサブファンドです。Nomura Funds Ireland plcは、アイルランド中央銀行の認可を受け、2011年発令欧州共同体 (譲渡性証券への集団投資のための事業) 規則に基づき、譲渡性証券への集団投資のための事業として設立された、可変資本に基づく、

サブファンド間の責任の分離された、オープンエンドのアンブレラ型投資会社です。この文書は、配布または使用が法令に違反することになる管轄区域や国の個人・団体への、配布または使用を意図したものではありません。

目論見書、主要投資家情報資料 (KIID) 及びその他のファンド関連資料はNAM UKのウェブサイト (<https://www.nomura-asset.co.uk/fund-documents/>) でご覧いただけます。NAM UKは、英国金融行動監視機構 (FCA) の認可及び規制を受けています。英語版の投資家の権利の要約及び集团的救済の仕組みに関する情報はウェブサイト ([https://www.nomura-asset.co.uk/download/funds/how-to-invest/Summary\\_of\\_investor\\_rights.pdf](https://www.nomura-asset.co.uk/download/funds/how-to-invest/Summary_of_investor_rights.pdf)) でご覧になれます。NAM UKは、登録地の加盟国以外の加盟国におけるファンドの受益証券のマーケティングについて締結した契約の解除をいつでも決定することができます。

### MSCIのディスクロージャー

「MSCI」とは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルをいいます。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。全部または一部を問わず、MSCI指数に関する情報をMSCIの書面による事前の許可なく複製、再配布、その他何らかの形態で伝達することはできません。MSCIは、MSCI指数に組み入れるためまたはMSCI指数の計算に使用するために、信頼できると判断した情報源から情報入手することがありますが、当該情報の真正性や正確性、網羅性を保証しません。

### SFDRのディスクロージャー

EUのサステナブルファイナンス開示規則 (以下、「SFDR」) は投資会社に対して、サステナビリティが業務やプロセスにどのように統合されているかを正式に示し、サステナビリティの事項について新たに一般向け・クライアント向けの開示を行うことを要求しています。NAM UKに関連する上記の開示は、同社ウェブサイト (<https://www.nomura-asset.co.uk/responsible-investment/esg-sustainable-investment/>) に公表されています。Nomura Funds Ireland Plc及びそのサブファンドに関係する商品関連の開示は、目論見書でご覧になれます。Nomura Funds Irelandのグローバル・サステナブル・エクイティ・ファンドはSFDRの第9条ファンドです。

## NOMURA

野村アセットマネジメント英国拠点

Nomura Asset Management U.K. Ltd.  
1 Angel Lane London EC4R 3AB  
+44 (0) 20 7521 2000

ダニエラ・ドレロバ

*Daniela Dorelova*

Nomura Asset Management U.K. Ltd.

アレックス・ロウ

*Alex Rowe, CFA*

Nomura Asset Management U.K. Ltd.

著作権 © 2023年 野村

本文書は野村の独占的財産です。野村の書面による事前の許可がない限り、形式または手段 (電子的、機械的、コピー、記録その他) の如何を問わず、本文書のいかなる部分も複製は許可されません。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会